



教育に関する事務の管理と 執行状況の評価結果を公表

町教育委員会 教育総務課 ☎(62)5677

●すべての項目で「期待どおり」以上の評価

次に掲げる4部門の重点事項18項目について評価をいただきました。

- ①教育委員会に関しては、教育委員会の活性化の1項目
 - ②学校教育では、充実した活力ある学習環境の整備など5項目
 - ③幼児教育では、充実した活力ある学習環境の整備など5項目
 - ④生涯学習では、社会教育・生涯学習の推進など7項目
- 以上の項目に関して、A～Eの5段階評価を行った結果、次のようになりました。
- A 11項目、B 11項目、C 11項目、D 11項目、E 11項目

【評価基準】A 11期待以上、B 11やや上回る、C 11期待どおり、D 11やや下回る、E 11期待以下

●具体的な評価の内容

▼教育委員会の活性化について
教育委員会の活性化が教育の質の向上となるため、教育委員の研修を重点に置いて活性化を図ること。

▼充実した活力ある学習環境の整備
学校からのさまざまな要望に応え、適切に対応されているが、さらなる尽力をお願いする。

▼「生きる力」の基礎を培う教育活動の実践、支援
特別支援教育支援員の配置や情報モラル教育などの推進は素晴らしいことと思われる。

▼「健やかな体」をつくる教育活動の推進、支援
第二次猪苗代町子ども読書活動推進計画については期待している。

▼「豊かさ」と「元気」にあふれ、学び続ける猪苗代町の創造
生涯スポーツの振興について、各イベントの成果は地道に取り組んだ結果と思われる。

▼「健やかな体」をつくる教育活動の推進、支援
おおむね良い評価をいただきましたが、未来を担う子どもたちのため、引き続き教育行政の充実に向けていきますので、町民の皆さんのご理解とご支援をお願いいたします。

なお、各項目の評価結果については、町ホームページをご覧ください。

公表します 町職員の給与

町職員の給与・定員管理などについて、町民の皆さんにご理解いただくため、給与の状況や定員適正化計画の進捗状況などをお知らせします。

(特に記載がない場合は、平成28年4月1日現在)

総務課 行政管理係 ☎(62)2111

住民基本台帳人口(28年3月末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	参考)26年度の人件費率
15,037人	91億3,978万5千円	14億3,118万9千円	15.66%	16.79%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます

職員数(A)	給与費				1人当たり給与(B/A)
	給料	期末・勤勉手当	その他の手当	計(B)	
148人	5億4,688万9千円	2億480万8千円	8,135万4千円	8億3,305万1千円	562万9千円

(その他の手当に退職手当は含んでいません。職員数は27年4月1日現在)

区分	給料	扶養手当	調整手当	計	平均年齢
一般行政職	320,359円	20,468円	—	340,827円	42.7歳
技能労務職	327,800円	11,500円	—	339,300円	56.4歳

区分	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
大学卒	181,700円	該当者なし	該当者なし	該当者なし
高校卒	148,700円	該当者なし	該当者なし	該当者なし

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事	主事	係長主査	主任主査	課長	参事課長	
職員数(人)	16	6	55	18	12	2	109
構成比(%)	14.7	5.5	50.5	16.5	11.0	1.8	100

(注)1. 町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

区分	支給期別支給率		計
	6月期	12月期	
本年度	2.025月分	2.125月分	4.15月分
前年度	1.975月分	2.175月分	4.15月分
国の制度	2.025月分	2.175月分	4.20月分

※平成28年4月1日現在の数値は、「地方公務員給与実態調査」および「定員管理調査」を基にしたものです。

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額	その他の加算措置など
支給率	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職者特例措置(2%~20%加算)退職勤奨時4~8号給
国の制度	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職者特例措置(3%~45%加算)※26年7月1日~

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	11.05%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	4,423円
手当の種類(手当数)	4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 税務等業務手当 職員に支給されている手当 現場作業手当など

区分	支給総額	職員1人当たり支給年額
時間外勤務手当(27年度)	2,094万1千円	13万8千円

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当(月額)	配偶者・・・13,000円	同
	子・父母など・・・6,500円	
	配偶者のいない職員の1人目16~22歳の子(加算)・・・5,000円	
住居手当(月額)	アパートなどの場合最高限度額・・・27,000円	異
通勤手当(月額)	交通用具使用の場合・・・通勤距離により2,400~46,500円の範囲内 バス、電車の場合・・・運賃相当額	異

区分	給料月額など	区分	給料月額など
給料	町長 702,000円	報酬	議長 289,000円
	副町長 593,000円		副議長 234,000円
	教育長 556,000円		常任委員長および議会運営委員長 222,000円
期末手当	町長 (27年度支給割合) 6月期 1.475月分	議長 (27年度支給割合) 6月期 1.475月分	議長 211,000円
	副町長 12月期 1.675月分		副議長 6月期 1.475月分
	教育長 計 3.15月分		常任委員長および議会運営委員長 12月期 1.625月分
		議員	計 3.10月分

区分	基準年19年度(19年4月1日)	24年度(24年4月1日)	28年度(28年4月1日現在)
職員数	195人	170人	173人
増員	—	—	3人
減員	—	25人	—

部門	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会(議会事務局)	3	0	
	総務(総務・企画・財政・戸籍・防災など)	31	▲1	
	税務(税の課税・徴収)	13	0	
	民生(高齢者・障害者・児童福祉など)	19	3	業務異動
	衛生(廃棄物収集など)	9	▲1	
	農水(農林水産業振興)	14	1	
	商工(商工・観光振興)	6	▲1	
特別行政部門	土木(道路・住宅・公園整備など)	14	0	
	教育(学校教育、社会教育、文化振興など)	40	0	
	水道(上水道)	8	0	
	下水道	4	0	
公営事業	その他(国保・介護)	12	0	
	合計	173	1	